

四半期報告書

(第106期第2四半期)

日野自動車株式会社

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	5
1 【株式等の状況】	5
2 【役員の状況】	7
第4 【経理の状況】	8
1 【四半期連結財務諸表】	9
2 【その他】	17
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	18

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年11月6日

【四半期会計期間】 第106期第2四半期(自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日)

【会社名】 日野自動車株式会社

【英訳名】 HINO MOTORS, LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 下 義生

【本店の所在の場所】 東京都日野市日野台三丁目1番地1

【電話番号】 (042)586-5111 (代表)

【事務連絡者氏名】 参与・経理部長 中野 靖

【最寄りの連絡場所】 東京都日野市日野台三丁目1番地1

【電話番号】 (042)586-5085

【事務連絡者氏名】 参与・経理部長 中野 靖

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第105期 第2四半期 連結累計期間	第106期 第2四半期 連結累計期間	第105期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (百万円)	799,112	849,977	1,683,720
経常利益 (百万円)	32,086	36,937	72,042
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	22,597	23,001	49,408
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	8,645	32,678	57,152
純資産額 (百万円)	470,138	533,865	512,913
総資産額 (百万円)	1,091,932	1,220,875	1,192,385
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	39.41	40.09	86.15
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	39.38	40.08	86.11
自己資本比率 (%)	39.3	39.8	39.0
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	41,064	38,315	75,758
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△54,035	△30,153	△92,583
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	11,042	△1,909	17,461
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	27,423	36,431	31,123

回次	第105期 第2四半期 連結会計期間	第106期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	22.56	18.61

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. △印は、減少を示します。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間の国内のトラック市場につきましては、普通トラック（大型・中型トラック）の総需要は45.5千台と前年同期に比べ0.3千台(△0.6%)減少した一方で、小型トラックの総需要は48.9千台と前年同期に比べ0.2千台(0.3%)の増加となり、普通トラック、小型トラック総合計では前年並みとなりました。

国内売上台数につきましては、グループ一丸となった販売活動の結果、普通トラック、小型トラック、バス総合計で31.4千台と前年同期に比べ0.5千台(1.7%)増加いたしました。

海外市場につきましては、アジアや北米等での販売が好調であったため、海外トラック・バスの売上台数は54.0千台と前年同期に比べ3.6千台(7.1%)増加いたしました。

以上により、日野ブランド事業のトラック・バスの総売上台数は85.4千台と前年同期に比べ4.1千台(5.1%)増加いたしました。

また、トヨタ向け車両台数につきましては、主にSUVの台数が減少した結果、総売上台数は68.4千台と前年同期に比べ2.7千台(△3.8%)減少いたしました。

以上により、当第2四半期連結累計期間の売上高は8,499億77百万円と前年同期に比べ508億64百万円(6.4%)の増収となりました。損益面では、国内・海外において売上台数が増加したこと等により営業利益は349億21百万円と前年同期に比べ20億44百万円(6.2%)の増益、経常利益は369億37百万円と前年同期に比べ48億50百万円(15.1%)の増益、親会社株主に帰属する四半期純利益は230億1百万円と前年同期に比べ4億4百万円(1.8%)の増益となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(日本)

日野ブランド事業の国内向けトラック・バスの売上高は、グループ一丸となった販売の結果、増収となりました。海外向けについては、インドネシア向けの売上台数が増加したこと等により、増収となりました。また、トヨタ向けについては、主に「ランドクルーザープラド」が減少したこと等により、減収となりました。

以上により、売上高は6,898億40百万円と前期に比べ299億37百万円(4.5%)の増収となりました。損益面におきましては、材料市況が悪化したものの、売上台数の増加や原価低減活動の結果、セグメント利益(営業利益)は216億95百万円と前期に比べ32億1百万円(17.3%)の増益となりました。

(アジア)

インドネシアにおける売上台数が増加したこと等により、売上高は1,838億95百万円と前期に比べ287億35百万円(18.5%)の増収となりました。損益面におきましては、売上台数の増加に伴い、セグメント利益(営業利益)は95億81百万円と前期に比べ14億76百万円(18.2%)の増益となりました。

(その他)

北米・中南米等における売上台数が増加したこと等により、売上高は1,155億45百万円と前期に比べ211億58百万円(22.4%)の増収となりました。損益面におきましては、売上台数の増加に伴い、セグメント利益(営業利益)は45億69百万円と前期に比べ3億61百万円(8.6%)の増益となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前年度末に比べ284億89百万円増加し、1兆2,208億75百万円となりました。これは、たな卸資産が205億97百万円、投資有価証券が83億87百万円それぞれ増加したこと等によります。

負債につきましては、前年度末に比べ75億37百万円増加し、6,870億9百万円となりました。これは、未払金が88億87百万円減少した一方で、有利子負債が112億48百万円、未払法人税等が31億89百万円それぞれ増加したこと等によります。

純資産につきましては、前年度末に比べ209億52百万円増加し、5,338億65百万円となりました。これは、剰余金の配当を86億7百万円行った一方で、親会社株主に帰属する四半期純利益を230億1百万円計上したこと等によります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、有形固定資産の取得による支出やたな卸資産の増加、法人税等の支払等による資金の減少があった一方で、税金等調整前四半期純利益及び減価償却費の計上等による資金の増加があったこと等により、前年度末に比べ53億7百万円(17.1%)増加し、364億31百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加は、383億15百万円(前年同四半期は410億64百万円の増加)となりました。これは主に、たな卸資産の増加による資金の減少が197億30百万円(前年同四半期は183億65百万円の減少)あったこと及び法人税等の支払による資金の減少が96億65百万円(前年同四半期は75億9百万円の減少)あった一方で、税金等調整前四半期純利益の計上が378億69百万円(前年同四半期は325億62百万円)あったこと及び減価償却費の計上が281億50百万円(前年同四半期は238億71百万円)あったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は、301億53百万円(前年同四半期は540億35百万円の減少)となりました。これは主に、生産設備を中心とした有形固定資産の取得による支出が311億87百万円(前年同四半期は532億円)あったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の減少は、19億9百万円(前年同四半期は110億42百万円の増加)となりました。これは主に、有利子負債の借入による資金の増加が100億80百万円(前年同四半期は224億80百万円の増加)あった一方で、配当金の支払による資金の減少が86億7百万円(前年同四半期は103億23百万円)あったこと及び非支配株主への配当金の支払による資金の減少が32億93百万円(前年同四半期は11億96百万円)あったことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、288億37百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,400,000,000
計	1,400,000,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年11月6日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	574,580,850	574,580,850	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	574,580,850	574,580,850	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年7月1日～ 平成29年9月30日	—	574,580,850	—	72,717	—	64,307

(6) 【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
トヨタ自動車株式会社	愛知県豊田市トヨタ町1	287,897	50.1
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	40,032	7.0
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	24,100	4.2
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海1-8-11	5,389	0.9
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1-2-1	4,884	0.9
ビービーエイチ バンガード インターナショナル バリュ ーフアンド アルガ (常任代理人 株式会社三菱東 京U F J銀行)	100 VANGUARD BLVD, MALVERN, PENNSYLVANIA, 19355, UNITED STATES (千代田区丸の内2-7-1 決済事業 部)	4,623	0.8
株式会社永坂産業	東京都中央区京橋1-10-1	4,255	0.7
日清紡ホールディングス株式会 社	東京都中央区日本橋人形町2-31-11	4,209	0.7
株式会社デンソー	愛知県刈谷市昭和町1-1	4,013	0.7
ステート ストリート バンク ウェスト クライアント トリ ーティ 505234 (常任代理人 株式会社みずほ 銀行決済営業部)	1776 HERITAGE DRIVE, NORTH QUINCY, MA 02171, U. S. A. (東京都港区港南2-15-1 品川インタ ーシティA棟)	3,982	0.7
計	—	383,387	66.7

(注) 上記のほか、当社は自己株式を713千株保有しております。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	[自己保有株式] 普通株式 713,700	—	—
	[相互保有株式] 普通株式 320,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 573,391,100	5,733,911	—
単元未満株式	普通株式 156,050	—	—
発行済株式総数	574,580,850	—	—
総株主の議決権	—	5,733,911	—

② 【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日野自動車(株)	東京都日野市日野台 3-1-1	713,700	—	713,700	0.12
(相互保有株式) 徳島日野自動車(株)	徳島県板野郡松茂町 笹木野八北開拓203-1	30,500	—	30,500	0.01
(株)ホリキリ	千葉県八千代市上高野 1827-4	133,100	—	133,100	0.02
澤藤電機(株)	群馬県太田市新田早川町 3	93,000	—	93,000	0.02
千代田運輸(株)	東京都日野市日野台 1-21-1	40,000	—	40,000	0.01
埼玉機器(株)	埼玉県さいたま市中央区 下落合7-1-3	23,400	—	23,400	0.00
計	—	1,033,700	—	1,033,700	0.18

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成29年7月1日から平成29年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	32,145	37,004
受取手形及び売掛金	※1 315,221	※1 309,651
商品及び製品	136,841	151,458
仕掛品	32,454	36,344
原材料及び貯蔵品	34,302	36,392
その他	70,523	74,623
貸倒引当金	△3,433	△3,448
流動資産合計	618,056	642,026
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	143,964	144,172
機械装置及び運搬具（純額）	117,933	115,721
土地	115,122	118,072
その他（純額）	48,055	45,177
有形固定資産合計	425,076	423,143
無形固定資産	21,210	19,788
投資その他の資産		
投資有価証券	111,230	119,617
その他	19,578	19,114
貸倒引当金	△2,766	△2,815
投資その他の資産合計	128,042	135,917
固定資産合計	574,328	578,848
資産合計	1,192,385	1,220,875
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※1 265,306	※1 263,773
短期借入金	85,468	156,174
コマーシャル・ペーパー	59,000	—
1年内返済予定の長期借入金	11,204	14,664
未払法人税等	6,725	9,915
製品保証引当金	34,278	37,384
その他の引当金	6,845	6,038
その他	92,308	82,380
流動負債合計	561,136	570,330
固定負債		
長期借入金	18,063	14,145
退職給付に係る負債	58,183	58,256
その他の引当金	1,928	1,804
その他	40,160	42,472
固定負債合計	118,335	116,678
負債合計	679,471	687,009

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	72,717	72,717
資本剰余金	66,129	66,208
利益剰余金	302,781	317,098
自己株式	△330	△307
株主資本合計	441,297	455,717
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	40,774	45,874
繰延ヘッジ損益	△13	△137
土地再評価差額金	2,318	2,318
為替換算調整勘定	△7,232	△6,106
退職給付に係る調整累計額	△11,855	△11,268
その他の包括利益累計額合計	23,992	30,680
新株予約権	53	43
非支配株主持分	47,570	47,423
純資産合計	512,913	533,865
負債純資産合計	1,192,385	1,220,875

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	799,112	849,977
売上原価	671,142	711,432
売上総利益	127,969	138,544
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	22,297	23,019
賞与引当金繰入額	2,815	2,961
退職給付費用	1,623	1,590
その他	68,356	76,051
販売費及び一般管理費合計	95,093	103,622
営業利益	32,876	34,921
営業外収益		
受取利息	509	683
受取配当金	2,282	1,773
為替差益	—	711
持分法による投資利益	750	732
雑収入	1,382	1,465
営業外収益合計	4,925	5,366
営業外費用		
支払利息	2,386	2,432
為替差損	2,235	—
雑支出	1,093	917
営業外費用合計	5,715	3,350
経常利益	32,086	36,937
特別利益		
固定資産売却益	62	91
投資有価証券売却益	806	2,605
その他	45	11
特別利益合計	914	2,707
特別損失		
固定資産除売却損	144	203
特別品質対策費	※2 —	※2 1,510
その他	294	60
特別損失合計	439	1,774
税金等調整前四半期純利益	32,562	37,869
法人税、住民税及び事業税	9,029	12,922
法人税等調整額	△1,848	△989
法人税等合計	7,181	11,933
四半期純利益	25,380	25,936
非支配株主に帰属する四半期純利益	2,783	2,934
親会社株主に帰属する四半期純利益	22,597	23,001

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	25,380	25,936
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,606	3,851
繰延ヘッジ損益	6	△197
為替換算調整勘定	△13,565	1,122
退職給付に係る調整額	589	559
持分法適用会社に対する持分相当額	△1,158	1,405
その他の包括利益合計	△16,734	6,741
四半期包括利益	8,645	32,678
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	9,793	29,690
非支配株主に係る四半期包括利益	△1,147	2,987

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	32,562	37,869
減価償却費	23,871	28,150
特別品質対策費	—	1,510
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△363	82
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	1,805	3,106
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	629	860
受取利息及び受取配当金	△2,792	△2,456
支払利息	2,386	2,432
持分法による投資損益 (△は益)	△750	△732
投資有価証券売却損益 (△は益)	△806	△2,605
固定資産除売却損益 (△は益)	81	112
売上債権の増減額 (△は増加)	11,984	6,498
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△18,365	△19,730
仕入債務の増減額 (△は減少)	914	△835
その他	△2,773	△6,339
小計	48,382	47,924
利息及び配当金の受取額	3,090	2,713
利息の支払額	△2,898	△2,656
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△7,509	△9,665
営業活動によるキャッシュ・フロー	41,064	38,315
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△53,200	△31,187
有形固定資産の売却による収入	475	562
無形固定資産の取得による支出	△2,274	△2,161
投資有価証券の取得による支出	△36	△477
投資有価証券の売却による収入	897	3,021
長期貸付けによる支出	△206	△233
長期貸付金の回収による収入	138	154
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	△160
その他	169	327
投資活動によるキャッシュ・フロー	△54,035	△30,153
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△13,427	69,762
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	38,000	△59,000
長期借入れによる収入	—	7,211
長期借入金の返済による支出	△2,091	△7,893
配当金の支払額	△10,323	△8,607
非支配株主への配当金の支払額	△1,196	△3,293
その他	82	△88
財務活動によるキャッシュ・フロー	11,042	△1,909
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4,597	△944
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△6,525	5,307
現金及び現金同等物の期首残高	33,949	31,123
現金及び現金同等物の四半期末残高	※3 27,423	※3 36,431

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 保証債務

連結会社以外の金融機関等からの借入に対して、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
オートローン	59百万円	95百万円
従業員の住宅資金借入金	1,268 "	1,133 "
計	1,327百万円	1,229百万円

2. ※1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。
 なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
受取手形	—	2,698百万円
支払手形	—	408 "

(四半期連結損益計算書関係)

※2 特別損失(特別品質対策費)

前連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

該当事項はありません。

当連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

当社は、小型トラックの助手席用エアバッグ(タカタ株式会社製)の不具合について、市場措置を実施しております。これに関して発生する対策費用は、タカタ株式会社の民事再生手続き開始申し立てが東京地方裁判所で受理された事等により、事実上、当社負担となることが見込まれます。これに伴い、当社が本件に関して負担することとなる市場措置対策費用15億10百万円を「特別品質対策費」として特別損失に計上しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※3 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
現金及び預金勘定	27,823百万円	37,004百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△399 "	△572 "
現金及び現金同等物	27,423百万円	36,431百万円

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	10,323	18	平成28年3月31日	平成28年6月27日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の
末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年10月27日 取締役会	普通株式	6,309	11	平成28年9月30日	平成28年11月28日	利益剰余金

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月27日 定時株主総会	普通株式	8,607	15	平成29年3月31日	平成29年6月28日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の
末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年11月1日 取締役会	普通株式	7,460	13	平成29年9月30日	平成29年11月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 ※1	合計	調整額 ※2	四半期連結 損益計算書 計上額 ※3
	日本	アジア	計				
売上高							
外部顧客への売上高	554,691	150,353	705,044	94,067	799,112	—	799,112
セグメント間の内部売上高 又は振替高	105,211	4,806	110,017	318	110,336	△110,336	—
計	659,903	155,159	815,062	94,386	909,448	△110,336	799,112
セグメント利益	18,494	8,105	26,599	4,207	30,807	2,069	32,876

※1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない地域であり、北米、オセアニア等を含んでおります。

※2 セグメント利益の調整額2,069百万円にはセグメント間の取引消去及び棚卸資産の調整額他が含まれております。

※3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 ※1	合計	調整額 ※2	四半期連結 損益計算書 計上額 ※3
	日本	アジア	計				
売上高							
外部顧客への売上高	558,347	176,413	734,761	115,216	849,977	—	849,977
セグメント間の内部売上高 又は振替高	131,492	7,481	138,974	329	139,303	△139,303	—
計	689,840	183,895	873,735	115,545	989,280	△139,303	849,977
セグメント利益	21,695	9,581	31,277	4,569	35,846	△924	34,921

※1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない地域であり、北米、オセアニア等を含んでおります。

※2 セグメント利益の調整額△924百万円にはセグメント間の取引消去及び棚卸資産の調整額他が含まれております。

※3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	39円41銭	40円09銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	22,597	23,001
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	22,597	23,001
普通株式の期中平均株式数(株)	573,454,134	573,716,656
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	39円38銭	40円08銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	317,314	177,449
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

2 【その他】

平成29年11月1日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- ① 中間配当による配当金の総額 7,460百万円
- ② 1株当たりの金額 13円
- ③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成29年11月28日

(注) 平成29年9月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月6日

日野自動車株式会社
取締役会 御中

P w C あ ら た 有 限 責 任 監 査 法 人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小 沢 直 靖

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 千 葉 達 哉

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日野自動車株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日野自動車株式会社及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年11月6日
【会社名】	日野自動車株式会社
【英訳名】	HINO MOTORS, LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 下 義生
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都日野市日野台三丁目1番地1
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社取締役社長 下義生は、当社の第106期第2四半期（自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。